

# 条例に基づく緊急安全措置実施について

## 「緊急安全措置」とは

緊急安全措置とは、特定空家等の認定の有無にかかわらず、「建築物又はこれに附属する工作物が倒壊」、「屋根、外壁等が落下し、又は飛散」、「衛生上有害」、「周辺的生活環境を害する」おそれがあるいずれかの状態にあり、人の生命や身体、財産に危険が及ぶおそれがある場合で、かつ、緊急に対応する必要があるために所有者等に指導等を行う時間的余裕がない時、又は所有者等に指導等を行ったが所有者等の対応を待っている時間的余裕がない時に、所有者等の同意を待たずに、市が必要最小限の範囲で行う危害を回避する措置のことです。

必要最小限の措置の具体例としては、屋根仕上げ材（瓦、トタン板等）が落下・飛散するおそれのある場合に通行人等に危害を知らせる看板やバリケードを設置すること、建物に防御ネットを設置すること、倒れるおそれのある樹木や落下のおそれがある看板をロープ等で補強することや落下のおそれのある屋根材や雨樋などを取り外し、敷地内に存置すること、市道等に相当程度越境した樹木などを剪定・伐採し、スズメ蜂等の巣を撤去することなどを想定しています。

緊急安全措置を講じたときは、措置内容を所有者等に通知します。ただし、所有者等を確認することができない場合や、所有者等に通知することが困難な場合は、文書の通知に代えて市の掲示板に告示するものとします。

なお、緊急安全措置に費用を要した場合は、原則として所有者等に請求するものとします。緊急安全措置を講じたときは、措置の内容を白岡市空家等対策協議会に報告するものとします。

## 平成 31 年 1 月 26 日付け白岡市小久喜地内建物火災に関する概要報告

### 1 発生日時

平成 31 年 1 月 26 日（土）午後 2 時 45 分頃

### 2 発生場所

白岡市小久喜

### 3 罹災者名

(1) 火元建物住人 1 世帯 1 名

(2) 火元建物北側住人 1 世帯 3 名

(3) 火元建物南側住人 1 世帯 1 名

### 4 罹災物件（建物 3 棟）及び罹災程度

(1) 火元建物 ・構造 木造一般住宅 2 階建 ・罹災程度 全焼（昭和 32 年新築、昭和 45 年増築）

(2) 火元北側建物 ・構造 木造一般住宅 2 階建 ・罹災程度 部分焼

(3) 火元南側建物 ・構造 木造一般住宅 2 階建 ・罹災程度 部分焼

### 5 火災発生理由 不 明

### 6 出動車両 合計 19 台

(1) 常備消防 12 台（白岡 5 台、宮代 1 台、杉戸 1 台、菖蒲 1 台、久喜 4 台）

(2) 非常備消防 7 台（白岡市消防団第 1 分団から第 7 分団）

### 7 時系列 ・覚知 午後 3 時 17 分 ・現場到着 午後 3 時 24 分 ・鎮圧午後 3 時 47 分 ・鎮火 午後 5 時 58 分

### 8 その他

(1) 気象情報 ・北西の風 9.7 m/s ・気温 6.7℃ ・湿度 38.8%  
・強風・乾燥注意報発令

(2) 他消防機関応援 ・蓮田市消防本部 1 隊（3 名）

(3) 火元建物住人は、XXXXXXXXXX 区長宅へ避難している。（1 月 28 日現在）

## 対象とする空家等の種類【白岡市空家等対策計画(平成30年3月)より抜粋】

### (1)「空家等」

対策の対象とする空家等の種類は、法第2条第1項に規定される「空家等」（法第2条第2項で規定される「特定空家等」を含む。）とします。

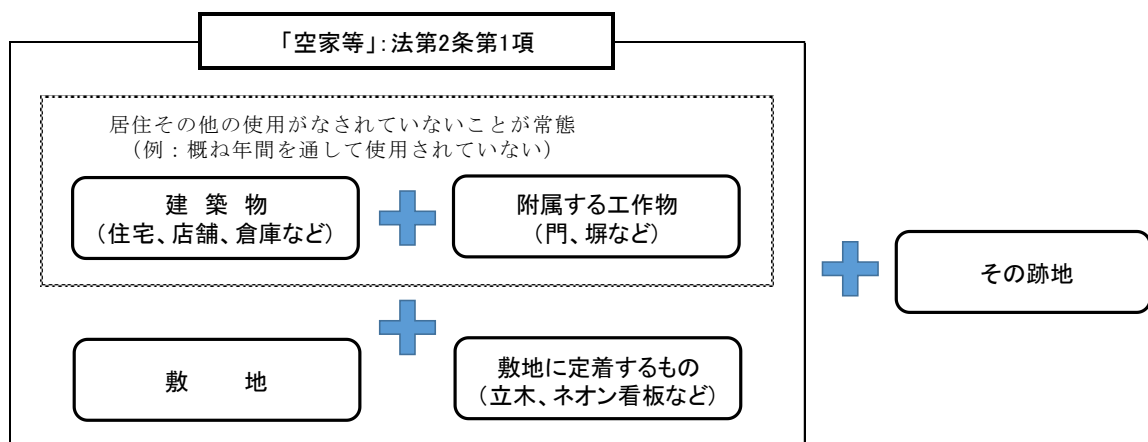
法における「空家等」とは、以下の①から③のすべてに該当するものをいいます。

- ①建築基準法に定義される「建築物又はこれに附属する工作物」及びその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む）であること。
- ②居住その他の使用がなされていないことが常態であること。
- ③国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものでないこと。

ただし、本計画では、将来、空家等となることを予防する観点からの対策も含まれることから、今後、「空家等」となるおそれのある住宅等も対象とします。

なお、「空家等」の定義では、住宅用途に限らず、店舗、事務所、倉庫等も含まれますが、本市では基本的に多くの割合を占める住宅を優先して対策を進めていくこととします。

また、危険な空家等を除却した後の跡地の利活用も含めて総合的に空家等対策を推進することが効果的であるとの観点から、計画の対象に「跡地」も含めるものとします。



#### 「空家等」の補足説明

- ・「居住その他の使用がなされていない」ことが「常態である」とは、人の日常生活が営まれていない場合や、営業が行われていない等、当該建築物等を現に意図をもって、長期間にわたって使用されていない状態をいい、例えば概ね年間を通して建築物等の使用実績がないことは1つの基準となると考えられる。（「基本的な指針」より）
- ・長屋や共同住宅については、1住戸でも居住されていれば「空家等」には該当しない。当該建築物のすべての住戸が空家になった場合に「空家等」に含まれ得る。（「基本的な指針」に対するパブリックコメントの回答より）
- ・屋根が崩落する等により建築基準法に規定する建築物の体をなしていない場合についても、法の規定による「空家等」に含まれる。（同上）